

ウィズコロナ時代の 中小企業における サイバーセキュリティ対策 普及啓発セミナー

サイバー攻撃の 脅威の実例と対策

第1回セミナー：10月27日（水）13:30～15:30

会場：オンライン（YouTube）配信

事務局：特定非営利活動法人ITコーディネータ協会

開催の主旨

- ・新型コロナウイルス対応の一環で、中小企業がテレワーク等の業務のデジタル化を急速に進めるに連れ、中小企業にとってサイバー攻撃による脅威は増大しています。
- ・中小企業が、サイバー攻撃の脅威から身を守りつつ、デジタル化による恩恵を享受するためには、サイバーセキュリティ対策の強化が必要です。
- ・また、サプライチェーン全体の中で対策が弱い中小企業を対象とするサイバー攻撃や、それに伴う大企業等への被害が顕在化しており、中小企業自身が対策の強化に取り組まなければ、取引先との信用問題につながるなど大きな損害が生じる可能性があります。

➤このような状況の中で、サイバー攻撃による損失リスクを最小限にするため、中小企業にとってのサイバーセキュリティ対策について考える機会をご提供いたします。

講演テーマ・講演者・講演概要

「サイバー攻撃から事業を守るために今すべきこと」

長期化するコロナ禍で企業はIT環境の変化を余儀なくされています。特にリモートワークは、コロナ禍になり急遽進んだ代表的なものです。しかし、この状況下で、様々な企業がサイバー攻撃の脅威にさらされています。本講演ではコロナ禍で見てきたサイバーセキュリティの動向と対策を解説します。

株式会社川口設計 代表取締役社長 川口 洋 様
2002年大手セキュリティ会社入社。2013年～2016年内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）出向。2018年株式会社川口設計設立。内閣府本府情報化参与、消費者庁最高情報セキュリティアドバイザー、経済産業省情報セキュリティ対策専門官等を務める。



「サイバー攻撃の実態と対策の方法（お助け隊事業の事例から）」

令和2年度にIPA事業として全国各地で実施された「サイバーセキュリティお助け隊事業」のうち、当社が千葉県で実施した事例から、中小企業におけるサイバーリスクの実態とそのリスクへの対策として、すぐに始められる「サイバーセキュリティお助け隊サービス」をご紹介します。

SOMPO リスクマネジメント株式会社
サイバーセキュリティ事業本部 千葉 悠永 様



「中小企業におけるサイバーセキュリティ対策と普及に向けた取組みについて」

サプライチェーンのデジタル環境やテレワーク環境を狙ったサイバー攻撃が多発してきており、中小企業についても被害の対象になり得る状況です。実際のインシデント（事故）事例や具体的な対応策、国の支援策などについて情報提供いたします。

独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター
企画部 副部長 横山 尚人 様



第1回セミナー：「サイバー攻撃から事業を守る」サイバー攻撃の脅威の実例と対策

プログラムとタイムスケジュール

- 1) 開催日時：10月27日（水）13:30～15:30
開催形態：YouTubeでのオンライン配信（ビデオ録画・編集して再配信を予定）
- 2) 参加人数：50名程度を予定
- 3) 受講料：無料

スケジュール		内 容	
13:30	13:35	5分	主催者挨拶：関東経済産業局
13:35	14:25	50分	「サイバー攻撃から事業を守るために今すべきこと」 株式会社川口設計 代表取締役社長 川口 洋 様
14:25	14:55	30分	「サイバー攻撃の実態と対策の方法（お助け隊事業の事例から）」 SOMP Oリスクマネジメント株式会社 サイバーセキュリティ事業本部 千葉 悠永 様
14:55	15:25	30分	「中小企業におけるサイバーセキュリティ対策と普及に向けた取組みについて」 独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター 企画部 副部長 横山 尚人 様
15:25	15:30	5分	クロージング（アンケートへの記入依頼等）

※ 第2回セミナーは2022年2月にオンライン開催を予定しています。

申込要領・お問い合わせ先

申込は、事業事務局 特定非営利活動法人ITコーディネータ協会HPにて受付いたします。

URL: <https://form.itc.or.jp/security-com>



《お問い合わせ先》

関東経済産業局「令和3年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業」事務局

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会

担当：松下、山崎、唐木

住所：〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-17-8 浜町平和ビル7F TEL：03-3527-2177, FAX：03-3527-2178

e-mail: security-com@itc.or.jp

本事業の主催・協力団体（順不同）

主催団体：経済産業省 関東経済産業局

協力団体

【茨城県】公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構／公益財団法人日立地区産業支援センター／株式会社ひたちなかテクノセンター／株式会社つくば研究支援センター／一般社団法人茨城県経営者協会／茨城県中小企業団体中央会／茨城県商工会連合会／茨城県商工会議所連合会／株式会社常陽銀行／株式会社筑波銀行／一般社団法人茨城県情報サービス産業協会／特定非営利活動法人ITコーディネータ茨城

【千葉県】公益財団法人千葉県産業振興センター（千葉県よろず支援拠点）／一般社団法人千葉県商工会議所連合会／千葉県商工会連合会／千葉県中小企業団体中央会／株式会社千葉銀行／千葉信用金庫／公益社団法人千葉県情報サービス産業協会／特定非営利活動法人ITCちば経営応援隊

【長野県】公益財団法人長野県テクノ財団／公益財団法人長野県中小企業振興センター（長野県よろず支援拠点）／一般社団法人長野県経営者協会／一般社団法人長野県商工会議所連合会／長野県商工会連合会／長野県中小企業団体中央会／株式会社八十二銀行／株式会社長野銀行／長野県信用組合／一般社団法人長野県信用金庫協会／一般財団法人長野経済研究所／一般社団法人長野県情報サービス振興協会／特定非営利活動法人長野県ITコーディネータ協議会